令和４年度 決算状況

市名	登別市

都道府県名	北海道	コード番号	０１２３０１
		ふりがな	のぼりべつし
		市名	登別市
市町村類型	Ⅰ－２	本年度交付税種地区分	Ⅰ ２種地

人口		面積	人口密度	人口集中地区
国調 令和２年	46,391 人	km²	人	34,190 人
国調 平成27年	49,625 人	212.21	219	37,774 人
国調 増減率	△ 6.5 %	昭和35年10月1日以降の合併状況		
住基 R5.1.1	45,226 人			
住基 R4.1.1	46,135 人			

産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
産業人口 令和２年	256 人	4,946 人	14,750 人
産業人口 国勢調査	1.3 %	24.8 %	73.9 %
産業人口 平成27年	258 人	5,055 人	15,380 人
産業人口 国勢調査	1.2 %	24.4 %	74.3 %

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1. 歳入総額 A	25,122,097	24,985,416
2. 歳出総額 B	24,266,487	24,201,212
3. 歳入歳出差引額 A-B C	855,610	784,204
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,712	45,560
5. 実質収支 C-D E	ｱ 853,898	ｲ 738,644
6. 単年度収支 F	100,660	ｲ-ｱ △115,254
7. 積立金 G	600,011	6,984
8. 繰上償還金 H	0	0
9. 積立金取崩し額 I	0	0
10. 実質単年度収支 F+G+H-I J	700,671	△108,270

区分	指数等	指定団体等の状況
基準財政需要額	10,610,950 千円	豪雪 過疎
基準財政収入額	4,842,293 千円	再建 山村
標準財政規模	11,981,111 千円	不交付 広域
財政力指数	(単年度) 0.456	低開発 産炭
	(3か年) 0.457	
実質収支比率	6.2 %	事務の共同処理の状況
公債費比率	11.8 %	議員災害 退職手当
積立金現在高	(財調) 1,167,616 千円	基金管理 交通災害
	(減債) 205,323 千円	青少年補導
	(特目) 2,456,466 千円	結核予防
備荒資金組合納付金	(普通) 85,300 千円	看護学院
	(超過) 1,165,851 千円	し尿処理
地方債現在高	21,133,949 千円	ごみ処理
土地開発基金現在高	0 千円	大規模草地
債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額)	5,020,665 千円	広域市町村圏
		消防事務 消防災害
起債制限比率	(単年度) 10.8 %	小中学校
	(3か年) 10.9 %	学校給食
実質公債費比率	(単年度) 10.5 %	教職員研修
	(3か年) 10.9 %	青年の家

一般職員等

区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当り支給月額 (円) B/A
一般職員	306	89,717	293,193
うち技能労務職	5	1,547	309,400
教育公務員			
消防職員	79	22,656	286,785
臨時職員			
合計	385	112,373	291,878

特別職等

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額 (円)
市長	H24.9.1	870,000
副市長	H24.9.1	700,000
収入役	－	－
教育長	H24.9.1	600,000
議会議長	H6.4.1	400,000
議会副議長	H6.4.1	350,000
議会議員	H6.4.1	320,000

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)
水道事業	有	164,932	2,902	37
下水道事業	有	85,000	743,452	11
簡易水道事業	有	△8,039	14,694	
介護保険	－	115,528	616,625	20
スキー場事業	無		24,583	
後期高齢	－	450	1,047,018	3

国民健康保険特別会計の状況

収支額	409,130 千円
普通会計からの繰入金	434,449 千円
加入世帯数	5,789 世帯
被保険者数	8,198 人
1世帯当り保険税調定額	118,509 円
被保険者1人当り保険税調定額	83,685 円
被保険者1人当り費用	608,812 円
職員数	19 人

歳入

区分	決算額 (千円)	構成比 %	経常一般財源 (千円)	左の構成比%
地方税	5,317,602	21.3	4,969,999	40.6
地方譲与税	152,392	0.6	152,392	1.3
利子割交付金	1,930	0.0	1,930	0.0
配当割交付金	14,151	0.1	14,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,444	0.0	11,444	0.1
法人事業税交付金	56,831	0.2	56,831	0.5
地方消費税交付金	1,162,909	4.7	1,162,909	9.5
ゴルフ場利用税交付金	9,295	0.0	9,295	0.1
環境性能割交付金	13,168	0.1	13,168	0.1
地方特例交付金	41,342	0.2	41,342	0.3
地方交付税	6,363,785	25.5	5,768,657	47.1
内訳 普通	5,768,657	23.1	5,768,657	47.1
内訳 特別	595,128	2.4		
小計	13,144,849	52.7	12,202,118	99.7
交通安全交付金	4,812	0.0	4,812	0.0
分担金・負担金	61,191	0.2	0	0.0
使用料	341,265	1.4	23,632	0.2
手数料	289,693	1.2	2,091	0.0
国庫支出金	5,375,407	21.5		
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	1,354,565	5.4		
財産収入	32,006	0.1	12,091	0.1
寄附金	853,548	3.4		
繰入金	369,124	1.5		
繰越金	855,610	3.4		
諸収入	647,046	2.6	1,750	0.0
地方債	1,656,000	6.6		
合計	24,985,416	100.0	12,246,794	100.0

性質別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 %
人件費	3,497,209	14.5	3,236,349	3,212,628	25.9 (26.2)
うち職員給	2,011,575	8.3	1,796,919	1,795,884	14.5 (14.7)
うち退職手当債を財源とするもの 臨	0				
うち退職手当債を財源とするもの 経	0				
扶助費	5,995,128	24.8	1,648,306	1,638,431	13.2 (13.4)
公債費	2,337,214	9.7	2,178,730	2,174,596	17.5 (17.8)
内訳 元利償還金	2,337,213	9.7	2,178,729	2,174,595	17.5 (17.8)
内訳 一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0 (0.0)
小計	11,829,551	49.0	7,063,385	7,025,655	56.6 (57.4)
物件費	3,848,414	15.9	2,549,319	1,793,845	14.4 (14.6)
維持補修費	559,317	2.3	348,041	275,330	2.2 (2.2)
補助費等	2,637,447	10.9	2,475,246	1,056,176	8.5 (8.6)
積立金	809,747	3.3	431,888		
投資及び出資・貸付金	10,387	0.0	0		
繰出金	2,122,675	8.8	1,715,989	1,607,159	12.9 (13.1)
投資的経費	2,383,674	9.8	352,023	(合計)	11,758,165 千円
うち人件費	53,978	0.2	52,068	経常収支比率	94.6 %
内訳 普通建設事業費	2,375,735	9.8	344,084	※下段は退職手当債を財源とするものを加えた場合	－ %
内訳 内訳 補助	1,098,067	4.5	41,070	減収補てん債(特例分)・臨財債を経常一般財源から除いた場合	96.0 %
内訳 内訳 単独	1,277,668	5.3	303,014	経常一般財源	96.0 %
内訳 内訳 運営事業負担					12,246,794 千円
内訳 災害復旧事業費	7,939	0.0	7,939	減収補てん債(特例分)	千円
内訳 失業対策事業費				臨時財政対策債	176,500 千円
				(計)	12,423,294 千円
				税等総額（歳入）	15,720,095 千円
合計	24,201,212	100.0	14,935,891		

市町村税

区分	決算額 (千円)	構成比 %	増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額
市民税 個人分	1,929,411	36.3	△ 1.3	0	
市民税 法人分	257,295	4.9	2.3	0	58,665
固定資産税	2,001,405	37.6	15.0	0	
種別割	106,276	2.0	1.8	0	
軽自動車税環境性能割	10,993	0.2	189.4	0	
市たばこ税	426,176	8.0	6.8	0	
特別土地保有税	0		0.0	0	
法定外普通税・旧税					
目的税	586,046	11.0	32.8		113,049
内訳 入湯税	238,443	4.5	96.2		113,049
内訳 都市計画税	347,603	6.5	8.7		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	5,317,602	100.0	8.6	0	171,714

適用税率の状況（本年度末現在）			
個人市民税分	均等割	3,500 円	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0 倍	
法人市民税分	均等割	1号 60,000	6号 480,000
		2号 144,000	7号 492,000
		3号 156,000	8号 2,100,000
		4号 180,000	9号 3,600,000
		5号 192,000	
	法人税割	8.4/100	
固定資産税		1.4/100	
都市計画税		0.3/100	

目的別歳出

区分	決算額 (千円)	構成比 %	税等 (千円)
議会費	187,100	0.8	187,100
総務費	3,516,992	14.5	2,828,073
民生費	9,093,797	37.6	4,316,947
衛生費	2,111,306	8.7	1,040,862
労働費	106,237	0.4	63,714
農林水産業費	64,719	0.3	55,326
商工費	1,627,510	6.7	877,637
土木費	2,530,763	10.5	1,495,151
消防費	802,385	3.3	629,050
教育費	1,815,250	7.5	1,255,362
災害復旧費	7,939	0.0	7,939
公債費	2,337,214	9.7	2,178,730
諸支出金	0		0
前年度繰上充用金			
特別区調整交付金			
合計	24,201,212	100.0	14,935,891

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市税合計	99.1	16.4	96.0
うち 市民税	99.4	34.9	98.1
うち 固定資産税	98.6	10.3	92.9